

はじめに

最近、少子高齢化や家族形態の多様化・個人化など時代の潮流の影響を受けて、地域では近所づきあいなど、人と人とのつながりが希薄化していることが懸念されます。

本市でも、昨年実施した1万人アンケート結果を見ると、例えば、おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の人の数について、平成14年の1万人アンケートの同様の調査結果と比べて見ると、誰もいない人の数は増えていますが、逆に5人以上いる人の数は減っており、これを裏づける結果となっています。

一方、地域の防災・防犯、要介護者や高齢者の見守り、子育て支援、環境問題など様々な日常生活をめぐる課題を解決するためには、個人や家庭による「自助」に加えて、人と人とのつながりをベースとした、地域での助け合いによる自立的・自発的な支えあい、「共助」が不可欠です。

実際、阪神淡路大震災の復興過程においても、人と人とのつながりが豊かな地域ほど住民同士の救助活動が活発に行われ、その後の復興もいち早く成し遂げています。

また、内閣府の調査でも、近所づきあいが盛んで住民相互の信頼関係が厚く人間関係が豊かな地域は、失業率や犯罪発生率が低いなど、人々の暮らしやすさが高まるという結果が出ています。

本市では、市民と市とがお互いの役割を尊重し、共に課題解決に協力して取り組む関係を築き、共に考え、共に汗を流す、「協働と参画のまちづくり」を進めていますが、その推進力として「人の力」「地域の力」、そして人と人とのつながりを社会資本として捉えた、「ソーシャルキャピタル」を醸成することが極めて重要であると考えています。

そこで、平成18年から平成22年まで、「神戸市地域活動推進委員会」を始め、行政、市民（地域団体、NPO等）、事業者、大学など多様な関係者の協働と参画のもと、この「ソーシャルキャピタル」について、その重要性や効果的に豊かにする地域活動、地域の安全・安心感との関係などを、(財)神戸都市問題研究所に委託して分析・研究を行った結果をまとめたのが本報告書です。

おそらく我が国はじめてと思われる、身近な小学校区単位での実証分析から得られた知見を活用して、人と人とのつながりの重要性や地域活動の必要性を、広く市民に浸透させていくとともに、地域の自律的な活動を実情に応じて適切に支援し、今後ともより一層「協働と参画のまちづくり」を推進していきたいと考えています。

最後に、今回、報告書にまとめるにあたり、特にお世話になった同志社大学社会学部教授立木茂雄先生および同准教授柴内康文先生をはじめ、ご指導ご協力いただいた関係各位に、この場を借りて、心からお礼申し上げます。

平成23年3月
神戸市市民参画推進局地域力強化推進課